

2004年度 第2四半期及び中間期 連結決算概要

目次

	頁
平成17年3月期 中間決算短信（連結）	1
1．概況	2
2．第2四半期の経営成績、財務諸表等	3
(1) 連結損益計算書	4
(2) セグメント情報	5
3．中間期の経営成績	7
4．財政状態	12
5．経営方針	13
6．中間連結財務諸表等	15
(1) 連結損益計算書	15
(2) セグメント情報	16
(3) 連結貸借対照表	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 市場性のある有価証券関係	21
(6) 連結財務諸表作成の基本となる事項	22
(7) 企業集団の状況	23
7．2004年度の業績見通し	24
8．補足資料（連結）	25

平成17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成16年10月28日

上場会社名 富士通株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 6702

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.fujitsu.com)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏 名 黒川 博昭

問合せ先責任者 役職名 広報IR室長

氏 名 八木 隆

TEL (03) 6252 - 2175

中間決算取締役会開催日 平成16年10月28日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年 9月中間期	2,220,059 3.6	33,285 -	4,027 -
15年 9月中間期	2,141,934 0.4	17,990 -	67,743 -
16年 3月期	4,766,888	150,342	49,770

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	8,161 -	4.08	-
15年 9月中間期	58,562 -	29.28	-
16年 3月期	49,704	24.55	22.24

- (注) 1. 持分法投資損益 16年 9月中間期 4,524百万円 15年 9月中間期 418百万円
16年 3月期 862百万円
2. 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 2,000,252,806株 15年 9月中間期 2,000,381,605株
16年 3月期 2,000,366,882株
3. 会計処理方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	3,561,426	803,044	22.5	401.49
15年 9月中間期	3,740,469	649,866	17.4	324.87
16年 3月期	3,865,589	827,177	21.4	413.22

- (注) 期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 2,000,171,543株 15年 9月中間期 2,000,388,006株
16年 3月期 2,000,332,760株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	50,196	55,675	184,810	212,860
15年 9月中間期	37,424	30,352	50,637	236,658
16年 3月期	304,045	67,389	239,902	413,826

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 407社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 34社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4社 (除外) 52社 持分法(新規) 2社 (除外) 0社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	4,900,000	120,000	70,000

- (参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 34円41銭

- * 1株当たり予想当期純利益は、10月1日に発行された株式を考慮して算定しております。
- * 上記業績予想の利用時における注意事項等については、本資料の「7.2004年度の業績見通し」(24ページ)を参照して下さい。

1. 概況

【事業環境】

当中間期における当社グループを取り巻く事業環境は、海外では、世界的な原油価格の高騰、米国での金利の上昇などの影響により、米国や中国の景気拡大に減速傾向が表れたものの、概ね好調に推移しました。国内においても、オリンピック終了後から多少勢いは落ちたものの、デジタルAV機器を中心に個人消費は増え続け、企業のIT投資も改善に向かうなど、緩やかな成長を続けています。

IT産業においては、ユビキタス社会が新しいステージに移りつつあります。当期もデジタルAV機器の需要はさらに拡大し、広く普及し始めました。しかしながら、オープンな技術の中での競争は激しく、個々の製品の競争力の違いによって事業の成否が顕著に表れるようになりました。

当社は7月には、“ユビキタスの未来を体感”をテーマに「富士通ソリューションフォーラム2004」を開催し、多数の方々にご来場頂きました。身近になってきましたユビキタス社会においては、信頼度の高いサーバ、ネットワーク、ソフトウェアなどを統合した飛躍的に効率的なシステムインフラの上で、快適で便利なショッピング、金融サービス、医療サービスなどが受けられるようになります。ユビキタス社会の到来によりIT市場は質的量的に急拡大し、今後も大きく成長し続けるものと期待されます。とりわけ、すぐれたインフォメーションテクノロジーに基づく高信頼・高品質のプロダクト・サービスをベースにしたトータルソリューションを提供することが強く求められており、こうしたテクノロジーを自社のコアに持つ当社にとっては、未来社会の実現に向けて大いに貢献可能な環境になってきました。

このような状況のもと当社グループの第2四半期及び中間期の業績は以下のとおりです。

【第2四半期の概況】

	2004年度 第2四半期 〔2004年7月1日～ 2004年9月30日〕 億円	2003年度 第2四半期 〔2003年7月1日～ 2003年9月30日〕 億円	前年同 期 比		再編影響を除く 継続事業の増減率
			増減率	増減率	
売 上 高	12,119	12,031	87	0.7	3.9 %
営 業 利 益	376	198	177	89.3	
経 常 利 益	198	▲ 126	324	-	
当 期 純 利 益	36	▲ 187	224	-	

注) 各利益のマイナス(▲)表示は損失であります。

【中間期の概況】

	2004年度 中間期 〔2004年4月1日～ 2004年9月30日〕 億円	2003年度 中間期 〔2003年4月1日～ 2003年9月30日〕 億円	前年同 期 比		再編影響を除く 継続事業の増減率
			増減率	増減率	
売 上 高	22,200	21,419	781	3.6	8.1 %
営 業 利 益	332	▲ 179	512	-	
経 常 利 益	40	▲ 677	717	-	
当 期 純 利 益	▲ 81	▲ 585	504	-	

注) 各利益のマイナス(▲)表示は損失であります。

2. 第2四半期の経営成績、財務諸表等

	第2四半期	前年同期比	増減率	再編影響を除く 継続事業の増減率
売上高	12,119 億円	87 億円	0.7 %	3.9 %
営業利益	376 億円	177 億円		
経常利益	198 億円	324 億円		
当期純利益	36 億円	224 億円		

【概況】

第2四半期の売上高は1兆2,119億円、前年同期比で0.7%とほぼ前年並みですが、昨年度の再編の影響を除くと3.9%の増収でした。第3世代携帯電話用基地局や新紙幣対応の金融端末装置のほか、デジタルAV機器向けシステムLSIも好調でした。

営業利益は376億円で、前年同期比177億円の増益となりました。ソリューション/LSIでの損益悪化はありましたが、携帯電話用基地局装置やシステムLSI等の増収効果に加え、コストダウン効果や昨年度の再編による費用の削減効果があったことによるものです。売上原価率は73.2%と前年同期比で0.5%改善しました。売上原価率の四半期ごとの前年同期比での改善は2002年度第4四半期以来6四半期ぶりです。ハードウェアを中心とした継続的なコストダウン施策に加え、今期は採算性の良い製品の売上が好調だったことによるものです。

経常利益は198億円で、前年同期比324億円の改善となりました。営業外損益は、178億円の損失ですが、前年同期比では146億円の改善となりました。退職給付積立不足償却額が前年度における株価の上昇や代行返上により46億円の費用減となり、持分法による投資利益はフラッシュメモリ事業の合併会社の損益の改善などにより34億円改善しました。昨年は期末近くでの急激な円高により為替差損(48億円)が発生しましたが、為替レートが安定した今期は為替差益(14億円)が発生し、前年同期比では63億円の損益の改善となりました。

当期純利益は36億円と第2四半期としては2000年度以来4年ぶりの利益となり、前年同期からは224億円の改善となりました。

・セグメント別営業利益

	第2四半期	前年同期比
ソフトウェア・サービス	264 億円	▲ 60 億円
プラットフォーム	108 億円	121 億円
電子デバイス	107 億円	57 億円

ソフトウェア・サービスが前年同期比で減益となりましたが、プラットフォームが赤字から利益に転じ、電子デバイスも増益となりました。第2四半期としては2000年度以来4年ぶりにすべてのセグメントで利益を計上することができました。

【第2四半期】
 < 富士通グループ 連結 >

(1) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2004年度 第2四半期 (2004年7月1日～ 2004年9月30日)		2003年度 第2四半期 (2003年7月1日～ 2003年9月30日)		前年同期比	
		売上高比		売上高比		増減率
		%		%		%
売上高	1,211,911	100.0	1,203,196	100.0	8,715	0.7
売上原価	887,069	73.2	886,893	73.7	176	0.0
販売費及び一般管理費	287,176	23.7	296,407	24.6	▲ 9,231	▲ 3.1
営業利益	37,666	3.1	19,896	1.7	17,770	89.3
営業外損益						
金融収支	▲ 3,443		▲ 4,636		1,193	
持分法による投資利益	1,965		▲ 1,442		3,407	
退職給付積立不足償却額	▲ 9,832		▲ 14,492		4,660	
その他	▲ 6,526		▲ 11,942		5,416	
計	▲ 17,836	▲ 1.5	▲ 32,512	▲ 2.7	14,676	-
経常利益	19,830	1.6	▲ 12,616	▲ 1.0	32,446	-
特別損益						
投資有価証券売却益	2,485	0.2	7,496	0.6	▲ 5,011	
事業構造改善費用	▲ 4,599	▲ 0.3	▲ 4,674	▲ 0.4	75	
その他	-	-	▲ 8,435	▲ 0.7	8,435	
計	▲ 2,114	▲ 0.1	▲ 5,613	▲ 0.5	3,499	-
税金等調整前当期純利益	17,716	1.5	▲ 18,229	▲ 1.5	35,945	-
法人税等	9,310	0.8	▲ 3,374	▲ 0.3	12,684	
少数株主利益	4,726	0.4	3,899	0.4	827	
当期純利益	3,680	0.3	▲ 18,754	▲ 1.6	22,434	-

注1) 「金融収支」には受取利息、受取配当金及び支払利息を含めて表示しております。

注2) 当第2四半期における「事業構造改善費用」は子会社の人員の削減・再配置並びに資産処分等の費用であります。

【第2四半期】
<富士通グループ 連結>

(2) セグメント情報
外部顧客に対する売上高

1) 国内、海外別内訳

(単位：百万円)

	2004年度 第2四半期 (2004年7月1日～ 2004年9月30日)	2003年度 第2四半期 (2003年7月1日～ 2003年9月30日)	前年同期比	
				増減率(%)
ソフトウェア・サービス	531,965	525,979	5,986	1.1
国 内	401,600	405,398	▲ 3,798	▲ 0.9
海 外	130,365	120,581	9,784	8.1
プラットフォーム	428,450	411,572	16,878	4.1
国 内	303,515	288,910	14,605	5.1
海 外	124,935	122,662	2,273	1.9
電子デバイス	189,590	172,100	17,490	10.2
国 内	111,415	89,018	22,397	25.2
海 外	78,175	83,082	▲ 4,907	▲ 5.9
金 融	-	29,596	▲ 29,596	-
国 内	-	29,596	▲ 29,596	-
海 外	-	-	-	-
そ の 他	61,906	63,949	▲ 2,043	▲ 3.2
国 内	50,578	51,917	▲ 1,339	▲ 2.6
海 外	11,328	12,032	▲ 704	▲ 5.9
合 計	1,211,911	1,203,196	8,715	0.7
国 内	867,108	864,839	2,269	0.3
海 外	344,803	338,357	6,446	1.9

2) 主要製品別内訳

(単位：億円)

	2004年度 第2四半期 (2004年7月1日～ 2004年9月30日)	2003年度 第2四半期 (2003年7月1日～ 2003年9月30日)	前年同期比	
				増減率(%)
ソフトウェア・サービス	5,319	5,259	59	1.1
ソリューション/SI	2,461	2,589	▲ 128	▲ 4.9
インフラサービス	2,858	2,670	188	7.0
プラットフォーム	4,284	4,115	168	4.1
サーバ関連	989	888	101	11.4
モバイル・IPネットワーク	591	435	156	35.9
伝送システム	417	442	▲ 25	▲ 5.7
パソコン/携帯電話	1,738	1,820	▲ 82	▲ 4.5
HDD関連	549	530	19	3.6
電子デバイス	1,895	1,721	174	10.2
半導体	1,096	920	176	19.1
その他	799	801	▲ 2	▲ 0.2

【第2四半期】
<富士通グループ 連結>

事業の種類別セグメント情報

1) 売上高

(単位：百万円)

	2004年度 第2四半期 (2004年7月1日～ 2004年9月30日)	2003年度 第2四半期 (2003年7月1日～ 2003年9月30日)	前年同期比	
				増減率(%)
外部顧客に対する売上高	531,965	525,979	5,986	1.1
セグメント間の内部売上高	10,429	19,942	▲ 9,513	▲ 47.7
ソフトウェア・サービス	542,394	545,921	▲ 3,527	▲ 0.6
外部顧客に対する売上高	428,450	411,572	16,878	4.1
セグメント間の内部売上高	44,974	62,467	▲ 17,493	▲ 28.0
プラットフォーム	473,424	474,039	▲ 615	▲ 0.1
外部顧客に対する売上高	189,590	172,100	17,490	10.2
セグメント間の内部売上高	16,577	16,272	305	1.9
電子デバイス	206,167	188,372	17,795	9.4
外部顧客に対する売上高	-	29,596	▲ 29,596	-
セグメント間の内部売上高	-	2,715	▲ 2,715	-
金融	-	32,311	▲ 32,311	-
外部顧客に対する売上高	61,906	63,949	▲ 2,043	▲ 3.2
セグメント間の内部売上高	25,045	35,210	▲ 10,165	▲ 28.9
その他	86,951	99,159	▲ 12,208	▲ 12.3
消去	▲ 97,025	▲ 136,606	39,581	
合計	1,211,911	1,203,196	8,715	0.7

2) 営業利益 (営業利益率)

(単位：百万円)

	2004年度 第2四半期 (2004年7月1日～ 2004年9月30日)	2003年度 第2四半期 (2003年7月1日～ 2003年9月30日)	前年同期比	
ソフトウェア・サービス	26,499 (4.9%)	32,525 (6.0%)	▲ 6,026 (▲ 1.1%)	
プラットフォーム	10,824 (2.3%)	▲ 1,286 (▲ 0.3%)	12,110 (2.6%)	
電子デバイス	10,714 (5.2%)	4,972 (2.6%)	5,742 (2.6%)	
金融	- (-)	1,033 (3.2%)	▲ 1,033 (-)	
その他	3,702 (4.3%)	3,011 (3.0%)	691 (1.3%)	
消去 / 全社	▲ 14,073	▲ 20,359	6,286	
合計	37,666 (3.1%)	19,896 (1.7%)	17,770 (1.4%)	

3. 中間期の経営成績

【概況】

	中間期	前年同期比	増減率	再編影響を除く 継続事業の増減率
売上高	22,200 億円	781 億円	3.6 %	8.1 %
営業利益	332 億円	512 億円		
経常利益	40 億円	717 億円		
当期純利益	▲ 81 億円	504 億円		

< 売上高の前年同期比増減率 >

	増減率	再編影響を除く 継続事業の増減率	再編影響額 ▲ 888億円 < 主要な再編の内訳 >
売上高計	3.6%	8.1%	・富士通コンサルティングのスペイン事業売却
ソフトウェア・サービス	0.8%	2.0%	・フラッシュメモリ事業の合併化
プラットフォーム	8.9%	8.9%	・化合物半導体事業の合併化
電子デバイス	17.6%	27.1%	・FDK(株)の外部資本との提携
その他 ▲ 1.2%		23.7%	・リース事業の外部資本との提携

注) セグメント別は外部顧客に対する売上高。

・セグメント別営業利益

	中間期	前年同期比
ソフトウェア・サービス	155 億円	▲ 133 億円
プラットフォーム	37 億円	244 億円
電子デバイス	345 億円	357 億円

当中間期の売上高は2兆2,200億円で、前年同期比3.6%の増収となりました。ソフトウェア・サービスは微増ですが、第3世代携帯電話用基地局や新紙幣対応の金融端末装置のほか、デジタルAV機器向けシステムLSIやHDDも好調でした。また、昨年度の再編影響を考慮すると前年同期比8.1%の増収でした。

営業利益は332億円で、中間期では2000年度以来4年ぶりの利益となりました。前年同期比では512億円で大きく改善しました。ソフトウェア・サービスでは販売価格の下落の影響、採算性の悪化したプロジェクトに関する損失などにより減益となったものの、プラットフォームと電子デバイスでは売上増とコストダウンの効果により前年の赤字から益転し、これにより、第2四半期と同様に、主要3セグメント全てで利益を計上しました。

売上原価率は73.6%でハードウェアを中心に価格競争が激化する中、コストダウンへの取り組みを強化し、前年同期並みを維持しました。販売費及び一般管理費の売上高比は24.9%と、効率化の努力に加え、海外を中心とした再編による効果や子会社の持分法移行の影響もあり、前年同期から2%以上低下しました。売上原価と費用を合わせた総コストは売上高比で前年同期から2.3%改善しました。

経常利益は40億円で、前年同期比で717億円の大幅な改善となりました。営業利益の改善に加え、営業外損益では、有利子負債の減少等で金融収支が34億円、前年度の株価の上昇や代行返上により退職給付積立不足償却額が92億円、また、持分法による投資利益も41億円の改善となりました。AMD社とのフラッシュメモリ合併会社やアルカテル社との海外向け第3世代携帯電話用基地局の合併会社の損益が改善し、売却によるファナック社の持分法からの離脱影響を吸収しました。その他には為替差額(当中間期は22億円の差益)が63億円改善しました。

この結果、当期純利益は81億円の損失、前年同期比では504億円改善しました。

【セグメント別の状況】

当中間期の外部顧客向け売上高及び営業利益のセグメント別の状況は以下の通りです。

ソフトウェア・サービス

	中間期	前年同期比増減率	再編影響を除く 継続事業の増減率
売上高	9,165 億円	0.8 %	2.0 %
国内	6,677 億円	▲ 0.5 %	▲ 0.5 %
海外	2,487 億円	4.6 %	9.5 %

・売上高の内訳

	中間期	前年同期比増減率
ソリューション/SI	3,928 億円	▲ 5.1 %
インフラサービス	5,237 億円	5.7 %

売上高は9,165億円で、前年度の海外事業の再編の影響を除くと前年同期比で2.0%の増収となります。国内ではソリューション/SIが価格低下圧力などにより売上が伸び悩む一方で、海外では昨年度に政府系大型アウトソーシング商談を連続して受注した英国の富士通サービスの売上高が伸長しました。

	中間期	前年同期比
営業利益	155 億円	▲ 133 億円

営業利益は155億円で、前年同期比で133億円の減益となりました。米国の富士通コンサルティングが昨年度の事業構造改善効果、英国の富士通サービスが政府系大型アウトソーシング商談の増収効果により、それぞれ前年同期から改善しました。しかしながら、国内のソリューション/SI事業では、昨年度より引き続いた価格低下圧力に対してコストダウンが及ばなかったほか、採算性の悪化したプロジェクトに関して新規および追加の損失が発生し、前年同期比で減益となりました。

2003年度に損失計上した回収不能見込額683億円のうち、当中間期までに完了・引渡したものは220億円でした。採算の悪化したプロジェクトについては、現在新しい体制の下で損失の削減に注力する段階に入っています。

本年6月下旬には営業とSEを一体化する組織再編を行いました。窓口の一本化によりスピードアップを図りお客様の満足度を向上させ、ソリューションビジネスにおいて確実に利益を出せる事業構造への転換を図るとともに、今後はハードウェアビジネスまでを一元化して管理し、お客様起点で全社ベースでの収益力の強化を図ってまいります。7月には東北地区で、10月にも四国地区でSE子会社を統合し、12月には中国地区でSE子会社を再編します。合わせてSE子会社の購買業務を当社に集約、一元化し、購買機能を強化いたします。

価格低下圧力に対するコストダウンへの取り組みとしては、昨年刷新した総合システム開発体系「SDAS」の適用率を上げ、開発期間の短縮など徹底的に効率を上げていきます。さらに、「TRIOLE」コンセプトに基づいてオープンな環境下でのシステム構築パターンを事前検証し、徹底的に信頼性を高めた「Piテンプレート」を充実させることで、競合他社との差異化を図ってまいります。12月には国内最大規模のプラットフォームソリューションセンターを開設し、当社及び多数のベンダー様のプラットフォーム製品を取り揃え、コンサルティングから組み合わせの検証までを1ヶ所で行えるようにいたします。

本年10月には、お客様のライフサイクルマネジメント（LCM）全般にわたるサポートの充実を図るために、システムサポートとアウトソーシングサービスの中核である富士通サポートアンドサービス㈱を当社の完全子会社にいたしました。コールセンターなどの保守機能を同社に集約することにより、お客様先での運用を支援するサービスを充実させ、システムの提供から運用まで、お客様に密着して最適なソリューションを提供してまいります。

また、プロジェクト管理の強化に向けて、進行基準の導入などの取り組みを積極的に進めております。

進行基準などプロジェクト管理の強化への取り組みについて

上期はソリューション/SIビジネスのプロジェクト管理の強化として、進捗測定の標準化及び可視化を図ったことに加え、第1四半期に実施した営業とSEの組織一体化でのSI開発プロセス強化策として、特に大規模プロジェクトにおいて第三者による社内監査制度を導入し一層の強化を図りました。現在はソリューション/SIの全てのビジネスグループで、プロジェクトを選定し、試行運用を開始するとともに進捗測定と評価について検証しております。下期からは、2005年度からの適用に向けて推進体制をより強固なものとするため専任者を中心とした組織を立ち上げ、月次進捗管理の浸透に努めるとともに引き続きお客様との契約関係の透明度を上げてまいります。また関係会社も含めた情報インフラの整備・連携を進めてまいります。

プラットフォーム

	中間期	前年同期比増減率
売上高	7,879 億円	8.9 %
国内	5,523 億円	9.4 %
海外	2,355 億円	7.7 %

・売上高の内訳

	中間期	前年同期比増減率
サーバ関連	1,740 億円	13.0 %
Eメール・IPネットワーク	1,030 億円	27.3 %
伝送システム	811 億円	0.6 %
パソコン/携帯電話	3,260 億円	1.2 %
HDD関連	1,038 億円	20.3 %

売上高は7,879億円で、前年同期比8.9%の増収でした。国内では、第3世代携帯電話用基地局や新紙幣対応の金融端末装置が好調であり、また、高品質で高信頼の製品が市場から評価されたHDDも大幅な増収となりました。

	中間期	前年同期比
営業利益	37 億円	244 億円

営業利益は37億円で、前年同期の207億円の大きな赤字から益転し、244億円改善しました。上記の増収効果やサーバ、IPネットワーク機器や光伝送システムのコスト削減により収益が改善しました。携帯電話は売上が低迷した上に高機能化に伴いコストアップしたことにより収益が大幅に悪化しました。

本年6月に当社の90ナノ半導体技術を採用した64ビットプロセッサを搭載したUNIXサーバを、国内販売と同時に、欧州の富士通シーメンスコンピュータズ(FSC)や北米の富士通コンピュータシステムズ(FCS)などを通じて、グローバルに販売を開始し、一方では、サーバビジネスでのグローバルなパートナーとの戦略的提携を進めました。

UNIXサーバでは、サン・マイクロシステムズ社と提携しました。2006年度提供開始を目標として当社のデバイステクノロジーを使った次期製品を共同開発し、統合ブランドで両社の販売チャンネルを通じて提供することに合意しました。欧州では10月から両社の既存製品の相互供給を開始し、北米においても実施を計画しています。

IAサーバでは、従来から提携関係にあるインテル社に加えて、マイクロソフト社と提携を強化し、2005年に当社が提供する予定の次世代基幹IAサーバとマイクロソフト社の次期OSについて、ミッションクリティカル分野で協業していくことを合意しました。

HDD用ヘッド事業ではTDK(株)と提携し、当社のフィリピン子会社のヘッド組立部門とTDK(株)のフィリピン子会社を統合することにつき基本合意しました。

セキュリティ分野では生体認証技術のニーズが高まり、当社が開発した世界初の手のひら静脈認証技術が、スルガ銀行様の窓口や、東京三菱銀行様の新サービスに対応したATMに採用されました。また、お客様の情報漏えい対策のニーズから、決済機能の付いた第3世代携帯電話やモバイルノートパソコンに、指紋認証機能を付けました。

電子デバイス

	中間期	前年同期比増減率	再編影響を除く継続事業の増減率
売上高	3,935 億円	17.6 %	27.1 %
国内	2,199 億円	33.6 %	34.2 %
海外	1,735 億円	2.0 %	19.1 %

・売上高の内訳

	中間期	前年同期比増減率
半導体	2,199 億円	20.6 %
その他	1,736 億円	13.9 %

売上高は3,935億円で、前年同期比17.6%の増収でした。化合物半導体事業やフラッシュメモリ事業が持分法対象となったことによる影響を除いた継続事業では27.1%の大幅な伸長です。国内では34.2%、海外でも19.1%の伸長です。ディスプレイではLCDが顧客在庫調整による物量減により前年同期より減収となったものの、デジタルAV機器向けシステムLSIや電子部品系子会社が引き続き好調でした。

	中間期	前年同期比
営業利益	345 億円	357 億円

営業利益は345億円で、前年の赤字から益転し、前年同期比で357億円の改善です。システムLSIや電子部品系子会社が増収とコストダウンの進展により大幅な利益増となりました。一方、PDPでは価格低下影響で利益が大きく減少したほか、第1四半期まで好調だったLCDも第2四半期に入り市況が急激に悪化し、利益が減少しました。

本年4月に着工した三重工場の90/65ナノメートル先端テクノロジー用の300ミリメートルウェハ量産工場は計画通りに建設が進んでいます。米国ラティス社とは製品代金をラティス社が前払いする契約に合意し、前払金の一部の支払を受けております。

【所在地別の状況】

・売上高の内訳

	中間期	前年同期比増減率	再編影響を除く 継続事業の増減率
日本	16,461 億円	1.8 %	6.6 %
欧州	2,740 億円	12.2 %	16.9 %
米州	1,366 億円	16.6 %	22.0 %
アジア・豪州他	1,632 億円	▲ 0.5 %	0.7 %

・営業利益の内訳

	中間期	前年同期比
日本	526 億円	364 億円
欧州	20 億円	40 億円
米州	21 億円	99 億円
アジア・豪州他	50 億円	▲ 1 億円

米州が昨年度の事業再編の効果で前年同期比で99億円改善し、21億円の利益を計上したほか、売上好調な欧州でも前年同期比で40億円改善し、20億円の利益を計上しました。この結果、日本、アジア・豪州とともにすべての所在地別セグメントで営業利益を計上しました。

4. 財政状態

〔資産、負債、資本の状況〕

	中間期	前年度末比
総資産 (現預金及び有価証券)	35,614 億円 (2,169 億円)	▲ 3,041 億円 (▲ 1,999 億円)
有利子負債	11,249 億円	▲ 1,522 億円
株主資本 (株主資本比率)	8,030 億円 (22.5 %)	▲ 241 億円 (+ 1.1 %)
D / E レシオ	1.40 倍	▲ 0.14 倍

当中間期末の総資産の残高は3兆5,614億円と前年度末に比べて3,041億円減少しました。

流動資産の残高は1兆7,274億円となり、前年度末に比べて2,881億円減少しました。下期以降の売上に対応するため棚卸資産が増加した一方で、年度末に集中した売上に係る売掛債権が回収により減少したこと、手元資金を取崩して社債の償還や買掛債務・営業費用の支払に充当したことなどによります。

固定資産の残高は1兆8,339億円となり、前年度末に比べて160億円減少しました。主として化合物半導体事業の再編により有形固定資産が減少したことによります。

負債の残高は2兆5,726億円となり、前年度末に比べて2,752億円減少しました。社債を償還したことにより、有利子負債が1,522億円減少したほか、前年度末の買掛債務が支払いにより減少しました。有利子負債の減少により、D / E レシオも1.40倍と前年度末に比べて0.14改善し、1.5倍を下回りました。

株主資本の残高は8,030億円となりました。当期純損失の計上に加えて、保有上場株式等の含み益が株価の下落により減少したことによるものです。しかしながら、総資産の圧縮の比率の方が大きく、株主資本比率は前年度末に比べ1.1%改善し、22.5%となりました。

〔キャッシュ・フローの状況〕

	中間期	前年同期比
営業キャッシュ・フロー	501 億円	127 億円
投資キャッシュ・フロー	▲ 556 億円	▲ 253 億円
フリー・キャッシュ・フロー	▲ 54 億円	▲ 125 億円

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは501億円のプラスです。本業による利益が運転資金の必要額を上回りました。前年同期比では利益の改善により127億円の増加でした。

投資活動によるキャッシュ・フローは主に設備投資のための支出であり、556億円となりました。前年度は投資有価証券売却収入が855億円あったため、投資活動によるキャッシュ・フローの前年同期比は253億円の支出増となりました。

フリー・キャッシュ・フローは54億円のマイナスでした。昨年の投資有価証券による売却影響を除けば、前年同期比で730億円の改善です。

また、手元資金を取崩して、社債の償還などに充当したため、財務活動によるキャッシュ・フローは1,848億円のマイナスとなりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は前年度末に比べて2,009億円減少し、2,128億円となりました。

5. 経営方針

【会社経営の基本方針】

IT は企業活動のみならず、社会や生活のあらゆるところに浸透し、いつでも、どこでも、誰とでも、何とでもネットワークを通じてつながるユビキタス社会の到来により、IT のもたらす利便性は飛躍的に拡がりつつあります。このような中で、お客様の経営にとって、IT の重要性はますます増大しており、IT システムの構築・活用のパートナーには、単なる製品やサービスの提供に留まらず、IT システムのライフサイクル全体に対する提案・実現ができることが求められています。

富士通グループは、「常に新しい価値の創造に努め、強いインフォメーションテクノロジーをベースに、お客様の求める高性能・高品質のプロダクト、サービスによるトータルソリューションを継続的に提供することにより、利益と成長を実現し、国際社会・地域社会との共存共栄を図る」ことを目標としています。お客様の置かれている環境やビジネス全般を真に理解した上で、お客様のビジネスの成長と発展に寄与する IT 活用を形にしていまいります。それにより、お客様に信頼されるパートナーとして、お客様とともに成長することを目指してまいります。

【中長期的な経営戦略および対処すべき課題】

国内外における IT 投資は緩やかに増加しておりますが、サービス/製品の価格低下や競争激化等により、富士通グループを取り巻く環境は、今後も厳しく推移すると考えております。厳しい環境下においても、確実な利益成長を実現できる収益力を目指します。また、お客様との信頼関係をさらに強固なものとするため、さらなる財務体質の強化に取り組んでまいります。

富士通グループは、「お客様起点」「納期と品質」「スピード」といった基本姿勢を徹底するとともに、2004 年度より以下の 4 つのチャレンジ項目を掲げ、全社をあげて取り組んでおります。

(1) 既存ビジネスの徹底した体質強化

設計、開発、製造、営業等のあらゆる場面において、品質向上、原価低減、スピードアップに取り組んでおります。ものづくりにおいては、生産革新運動の全社展開を継続して進めるとともに、ソフトウェア開発において、総合システム開発体系「SDAS」の適用を推進することで、品質向上、原価低減、スピードアップを追求してまいります。加えて、商談監査を行うビジネスリスクマネジメント室の体制を強化するなど、リスク管理の強化に取り組んでおり、今後も進行基準の適用に向け、プロジェクトの可視化を進め、管理をより一層強化してまいります。

また、サーバやストレージ、ミドルウェア等のプロダクトの差異化を図り、全社で拡販運動を推進するとともに、システム全体の信頼性を高めた IT 基盤「TRIOLE」の展開を強化しております。併せて、今後成長の見込まれるアウトソーシングサービスの一層の拡大を図ってまいります。

(2) 新しい事業を創り、育てる

ユビキタス関連市場および海外市場への取り組みを強化してまいります。ユビキタス関連市場においては、当社の持つ最先端の電子デバイス、プロダクト、ソフトウェア、サービスの連携によるトータルなソリューションの提供で、他社との差異化を図ります。海外市場においては、欧州、北米、アジア・豪州の各地域におけるグループ会社の機能を見直し、再編を実施いたしました。IT 基盤「TRIOLE」の海外展開を進めており、“TRIOLE Integration Centre”の英国での設立を皮切りに、高信頼システム構築・運用のモデル化と先進事例の共有をグローバルに推進してまいります。併せて、サーバ事業におけるサン・マイクロシステムズ社やマイクロソフト社との提携など、海外ビジネスの拡大に向けて、グローバルパートナーとの戦略提携を進めてまいります。

また、電子デバイス分野においては、2005年4月に予定している稼働に向けて、最先端技術の90/65ナノメートルに対応した300mm大口径ウェハ採用のロジックLSI量産ラインを、計画どおり三重工場敷地内に建設中です。

(3) フォーマーシヨンの革新

お客様対応のスピード向上およびITライフサイクル全体のシームレスなサポートを実現するため、事業・機能の重複・競合をなくし、お客様にわかりやすい組織をつくることを基本的な考えとして、フォーマーシヨンの革新に取り組んでおります。具体的には、保守サポート体制の強化、ならびに運用サービスの拡大を図るため、富士通サポートアンドサービス(株)の完全子会社化を実施いたしました。さらに、SE部門と営業部門の組織一体化を6月に実施し、業種別・地域別の体制へ再編するとともに、地域SE会社の再編など、地域および中堅企業のお客様対応の強化に向けたフォーマーシヨンの見直しを順次進めております。今後も、お客様対応強化とスピード向上を実現するため、本体とグループ会社の関係およびグループ会社間との関係等、フォーマーシヨンの見直しを引き続き進めてまいります。

(4) マネージメントシステムの革新

当社の制度・仕組みについても見直しを進めております。研究開発については、事業との関連をより強化するために研究テーマの決定プロセスの見直しや知的財産権戦略の強化を進めてまいります。また、人事制度についても、社員が能力を最大限に発揮できる仕組みを実現する改革に継続して取り組むとともに、責任の明確化と権限の委譲などを含めた組織のあり方について、見直しを進めております。

これらの施策を推進する基本として、当社の目標、指針、行動規範を定めた「The FUJITSU Way」の浸透、定着を一層加速するために、7月に経営会議直属の委員会として「The FUJITSU Way 推進委員会」を新たに設置し、実行組織として「The FUJITSU Way 推進室」を設置いたしました。

以上のような課題を不断の努力を積み重ねることにより解決し、お客様に信頼されるパートナーとなり、豊かで活力のあるネットワーク社会づくりに貢献できるグローバルな企業としてお客様や社会から信頼されるよう一層の自己革新を図ってまいります。

【投資単位の引下げに関する考え方および方針等】

当社は、資本市場における個人投資家の参加促進が、資本市場の活性化および当社株式の長期的かつ安定的な保有促進の観点からも重要であると認識しており、会社情報の積極的かつ適正な開示を通じて会社の実状をお伝えすることを基本として、日々のIR活動を行っております。

投資単位の引下げは、個人投資家の資本市場への参加を促進し、株式の流動性を高める有効な施策のひとつであると考えておりますが、現状での当社株価の水準、株主数および個人株主の分布状況、市場における当社株式の流動性などを勘案した結果、投資単位の引下げについては現時点では時期尚早と考えております。

今後、資本市場における個人株主の動向や当社株価の推移を総合的に勘案し、適宜検討していきたいと考えております。

6. 中間連結財務諸表等

(1) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2004年度 中間期 (2004年4月1日～ 2004年9月30日)		2003年度 中間期 (2003年4月1日～ 2003年9月30日)		前年同期比	2003年度 (2003年4月1日～ 2004年3月31日)	
		売上高比 %		売上高比 %			売上高比 %
売上高	2,220,059	100.0	2,141,934	100.0	<3.6%> 78,125	4,766,888	100.0
売上原価	1,632,917	73.6	1,576,454	73.6	56,463	3,460,932	72.6
販売費及び一般管理費	553,857	24.9	583,470	27.2	▲ 29,613	1,155,614	24.2
営業利益	33,285	1.5	▲ 17,990	▲ 0.8	51,275	150,342	3.2
営業外損益							
金融収支	▲ 4,354		▲ 7,755		3,401	▲ 16,663	
持分法による投資利益	4,524		418		4,106	▲ 862	
退職給付積立不足償却額	▲ 19,695		▲ 28,938		9,243	▲ 56,943	
その他	▲ 9,733		▲ 13,478		3,745	▲ 26,104	
計	▲ 29,258	▲ 1.3	▲ 49,753	▲ 2.4	20,495	▲ 100,572	▲ 2.2
経常利益	4,027	0.2	▲ 67,743	▲ 3.2	71,770	49,770	1.0
特別損益							
投資有価証券売却益	2,485	0.1	34,470	1.6		134,624	2.8
厚生年金基金代行返上益	-	-	-	-		146,532	3.1
固定資産売却益	-	-	-	-		13,649	0.3
事業構造改善費用	▲ 4,599	▲ 0.2	▲ 4,674	▲ 0.2		▲ 164,202	▲ 3.4
災害損失	-	-	▲ 4,700	▲ 0.2		▲ 4,700	▲ 0.1
HDD訴訟関連費用	-	-	-	-		▲ 10,220	▲ 0.2
その他	-	-	▲ 8,435	▲ 0.4		▲ 8,435	▲ 0.2
計	▲ 2,114	▲ 0.1	16,661	0.8	▲ 18,775	107,248	2.3
税金等調整前当期純利益	1,913	0.1	▲ 51,082	▲ 2.4	52,995	157,018	3.3
法人税等	3,680	0.2	3,787	0.2	▲ 107	92,210	2.0
少数株主利益	6,394	0.3	3,693	0.1	2,701	15,104	0.3
当期純利益	▲ 8,161	▲ 0.4	▲ 58,562	▲ 2.7	50,401	49,704	1.0

注1) 「売上高」の前年同期比欄< >内添字は前年同期比増減率であります。

注2) 「金融収支」には受取利息、受取配当金及び支払利息を含めて表示しております。

注3) 当中間期における「事業構造改善費用」は子会社の人員の削減・再配置並びに資産処分等の費用であります。

(2) セグメント情報
外部顧客に対する売上高

1) 国内、海外別内訳

(単位：百万円)

	2004年度 中間期 (2004年4月1日～ 2004年9月30日)	2003年度 中間期 (2003年4月1日～ 2003年9月30日)	前年同期比 増減率(%)	2003年度 (2003年4月1日～ 2004年3月31日)
ソフトウェア・サービス	916,512	909,325	0.8	2,094,261
国 内	667,781	671,462	▲ 0.5	1,580,833
海 外	248,731	237,863	4.6	513,428
プラットフォーム	787,938	723,821	8.9	1,608,178
国 内	552,373	505,019	9.4	1,150,440
海 外	235,565	218,802	7.7	457,738
電子デバイス	393,500	334,746	17.6	734,320
国 内	219,960	164,652	33.6	378,489
海 外	173,540	170,094	2.0	355,831
金 融	-	50,391	-	50,391
国 内	-	50,391	-	50,391
海 外	-	-	-	-
そ の 他	122,109	123,651	▲ 1.2	279,738
国 内	97,946	100,982	▲ 3.0	218,112
海 外	24,163	22,669	6.6	61,626
合 計	2,220,059	2,141,934	3.6	4,766,888
国 内	1,538,060	1,492,506	3.1	3,378,265
海 外	681,999	649,428	5.0	1,388,623

2) 主要製品別内訳

(単位：億円)

	2004年度 中間期 (2004年4月1日～ 2004年9月30日)	2003年度 中間期 (2003年4月1日～ 2003年9月30日)	前年同期比 増減率(%)	2003年度 (2003年4月1日～ 2004年3月31日)
ソフトウェア・サービス	9,165	9,093	0.8	20,942
ソリューション/ S I	3,928	4,137	▲ 5.1	9,700
インフラサービス	5,237	4,956	5.7	11,242
プラットフォーム	7,879	7,238	8.9	16,081
サーバ関連	1,740	1,540	13.0	3,656
モバイル・IPネットワーク	1,030	809	27.3	2,072
伝送システム	811	806	0.6	1,674
パソコン/携帯電話	3,260	3,220	1.2	6,809
HDD関連	1,038	863	20.3	1,870
電子デバイス	3,935	3,347	17.6	7,343
半導体	2,199	1,823	20.6	4,039
その他	1,736	1,524	13.9	3,304

事業の種類別セグメント情報

1) 売上高

(単位：百万円)

	2004年度 中間期 〔2004年4月1日～ 2004年9月30日〕	2003年度 中間期 〔2003年4月1日～ 2003年9月30日〕	前年同期比 増減率(%)	2003年度 〔2003年4月1日～ 2004年3月31日〕
外部顧客に対する売上高	916,512	909,325	0.8	2,094,261
セグメント間の内部売上高	17,795	31,867	▲ 44.2	52,112
ソフトウェア・サービス	934,307	941,192	▲ 0.7	2,146,373
外部顧客に対する売上高	787,938	723,821	8.9	1,608,178
セグメント間の内部売上高	75,305	104,178	▲ 27.7	224,705
プラットフォーム	863,243	827,999	4.3	1,832,883
外部顧客に対する売上高	393,500	334,746	17.6	734,320
セグメント間の内部売上高	32,691	33,000	▲ 0.9	70,365
電子デバイス	426,191	367,746	15.9	804,685
外部顧客に対する売上高	-	50,391	-	50,391
セグメント間の内部売上高	-	4,027	-	4,027
金融	-	54,418	-	54,418
外部顧客に対する売上高	122,109	123,651	▲ 1.2	279,738
セグメント間の内部売上高	51,232	66,346	▲ 22.8	138,554
その他	173,341	189,997	▲ 8.8	418,292
消 去	▲ 177,023	▲ 239,418		▲ 489,763
合 計	2,220,059	2,141,934	3.6	4,766,888

2) 営業利益 (営業利益率)

(単位：百万円)

	2004年度 中間期 〔2004年4月1日～ 2004年9月30日〕	2003年度 中間期 〔2003年4月1日～ 2003年9月30日〕	前年同期比	2003年度 〔2003年4月1日～ 2004年3月31日〕
ソフトウェア・サービス	15,541 (1.7%)	28,890 (3.1%)	▲ 13,349 (▲ 1.4%)	138,758 (6.5%)
プラットフォーム	3,781 (0.4%)	▲ 20,715 (▲ 2.5%)	24,496 (2.9%)	29,244 (1.6%)
電子デバイス	34,577 (8.1%)	▲ 1,218 (▲ 0.3%)	35,795 (8.4%)	27,538 (3.4%)
金融	- (-)	2,007 (3.7%)	▲ 2,007 (-)	2,007 (3.7%)
その他	6,754 (3.9%)	5,031 (2.6%)	1,723 (1.3%)	13,638 (3.3%)
消去 / 全社	▲ 27,368	▲ 31,985	4,617	▲ 60,843
合 計	33,285 (1.5%)	▲ 17,990 (▲ 0.8%)	51,275 (2.3%)	150,342 (3.2%)

所在地別セグメント情報

1) 売上高

(単位：百万円)

	2004年度 中間期 (2004年4月1日～ 2004年9月30日)	2003年度 中間期 (2003年4月1日～ 2003年9月30日)	前年同期比 増減率(%)	2003年度 (2003年4月1日～ 2004年3月31日)
日 本	1,876,211	1,817,982	3.2	4,071,476
外部顧客に対する売上高	1,646,117	1,616,284	1.8	3,605,665
セグメント間の内部売上高	230,094	201,698	14.1	465,811
欧 州	279,047	255,007	9.4	563,361
外部顧客に対する売上高	274,060	244,339	12.2	544,593
セグメント間の内部売上高	4,987	10,668	▲ 53.3	18,768
米 州	146,094	126,254	15.7	274,698
外部顧客に対する売上高	136,603	117,186	16.6	254,488
セグメント間の内部売上高	9,491	9,068	4.7	20,210
その他(アジア・豪州他)	284,140	256,521	10.8	579,179
外部顧客に対する売上高	163,279	164,125	▲ 0.5	362,142
セグメント間の内部売上高	120,861	92,396	30.8	217,037
消 去	▲ 365,433	▲ 313,830		▲ 721,826
合 計	2,220,059	2,141,934	3.6	4,766,888

2) 営業利益(営業利益率)

(単位：百万円)

	2004年度 中間期 (2004年4月1日～ 2004年9月30日)	2003年度 中間期 (2003年4月1日～ 2003年9月30日)	前年同期比	2003年度 (2003年4月1日～ 2004年3月31日)
日 本	52,682 (2.8%)	16,195 (0.9%)	36,487 (1.9%)	203,733 (5.0%)
欧 州	2,049 (0.7%)	▲ 2,042 (▲ 0.8%)	4,091 (1.5%)	6,686 (1.2%)
米 州	2,105 (1.4%)	▲ 7,803 (▲ 6.2%)	9,908 (7.6%)	▲ 13,161 (▲ 4.8%)
その他(アジア・豪州他)	5,023 (1.8%)	5,154 (2.0%)	▲ 131 (▲ 0.2%)	13,504 (2.3%)
消去/全社	▲ 28,574	▲ 29,494	920	▲ 60,420
合 計	33,285 (1.5%)	▲ 17,990 (▲ 0.8%)	51,275 (2.3%)	150,342 (3.2%)

海外売上高

(単位：百万円)

	2004年度 中間期 (2004年4月1日～ 2004年9月30日)	2003年度 中間期 (2003年4月1日～ 2003年9月30日)	前年同期比 増減率(%)	2003年度 (2003年4月1日～ 2004年3月31日)
欧 州	291,936	268,964	8.5	605,051
米 州	157,311	168,650	▲ 6.7	324,269
その他(アジア・豪州他)	232,752	211,814	9.9	459,303
合 計	681,999	649,428	5.0	1,388,623

(3) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2004年度 中間期		2003年度		増 減
	(2004年 9月末)	構成比	(2004年 3月末)	構成比	
		%		%	
資 産 の 部					
流動資産	1,727,437	48.5	2,015,574	52.1	▲ 288,137
現預金及び有価証券	216,938		416,929		▲ 199,991
売掛債権	686,865		810,469		▲ 123,604
棚卸資産	575,854		521,126		54,728
その他	247,780		267,050		▲ 19,270
固定資産	1,833,989	51.5	1,850,015	47.9	▲ 16,026
有形固定資産	781,015		803,023		▲ 22,008
無形固定資産	212,671		219,929		▲ 7,258
投資その他の資産	840,303		827,063		13,240
資産合計	3,561,426	100.0	3,865,589	100.0	▲ 304,163
負 債 の 部					
流動負債	1,496,153	42.0	1,718,062	44.5	▲ 221,909
買掛債務	679,273		796,915		▲ 117,642
社債及び短期借入金	274,633		382,749		▲ 108,116
その他	542,247		538,398		3,849
固定負債	1,076,509	30.3	1,129,890	29.2	▲ 53,381
社債及び長期借入金	850,285		894,372		▲ 44,087
その他	226,224		235,518		▲ 9,294
負債合計	2,572,662	72.3	2,847,952	73.7	▲ 275,290
少数株主持分	185,720	5.2	190,460	4.9	▲ 4,740
資 本 の 部					
資本金	324,625	9.1	324,624	8.4	1
資本剰余金	455,970	12.8	455,963	11.8	7
利益剰余金	▲ 50,895	▲ 1.4	▲ 35,734	▲ 0.9	▲ 15,161
其他有価証券/土地再評価差額金	134,278	3.7	153,082	3.9	▲ 18,804
為替換算調整勘定	▲ 59,956	▲ 1.7	▲ 69,901	▲ 1.8	9,945
自己株式	▲ 978	▲ 0.0	▲ 857	▲ 0.0	▲ 121
資本合計	803,044	22.5	827,177	21.4	▲ 24,133
負債、少数株主持分及び資本合計	3,561,426	100.0	3,865,589	100.0	▲ 304,163
有利子負債残高	1,124,918	31.6	1,277,121	33.0	▲ 152,203
D / E レシオ	1.40倍		1.54倍		▲ 0.14倍

<ご参考>

(単位：億円)

	2004年度 中間期 (実績)	2004年度 (予想)
設 備 投 資	846	2,350
減 価 償 却 費	810	1,850

2003年度 (実績)
1,597
2,000

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	2004年度 中間期 (2004年4月1日～ 2004年9月30日)	2003年度 中間期 (2003年4月1日～ 2003年9月30日)	前年同期比	2003年度 (2003年4月1日～ 2004年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	1,913	▲ 51,082	52,995	157,018
減価償却費及び連結調整勘定償却額	113,507	137,316	▲ 23,809	292,949
引当金の繰入額(▲ 取崩額)	▲ 3,891	2,319	▲ 6,210	13,388
持分法による投資損失(▲ 利益)	▲ 4,524	▲ 418	▲ 4,106	862
固定資産廃却	10,594	9,531	1,063	30,714
売掛債権の減少(▲ 増加)	113,430	79,147	34,283	▲ 101,803
棚卸資産の減少(▲ 増加)	▲ 56,455	▲ 60,294	3,839	42,637
買掛債務の増加(▲ 減少)	▲ 113,628	▲ 11,307	▲ 102,321	158,327
厚生年金基金代行返上益の控除	-	-	-	▲ 146,532
その他	▲ 10,750	▲ 67,788	57,038	▲ 143,515
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,196	37,424	12,772	304,045
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得	▲ 60,920	▲ 68,766	7,846	▲ 141,596
投資有価証券の取得及び売却	11,092	59,252	▲ 48,160	221,905
その他	▲ 5,847	▲ 20,838	14,991	▲ 12,920
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 55,675	▲ 30,352	▲ 25,323	67,389
+ (フリー・キャッシュ・フロー)	▲ 5,479	7,072	▲ 12,551	371,434
財務活動によるキャッシュ・フロー				
社債及び借入金の増加(▲ 減少)	▲ 156,606	▲ 39,434	▲ 117,172	▲ 217,467
配当金の支払額	▲ 6,000	-	▲ 6,000	-
その他	▲ 22,204	▲ 11,203	▲ 11,001	▲ 22,435
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 184,810	▲ 50,637	▲ 134,173	▲ 239,902
現金及び現金同等物にかかる換算差額	1,310	▲ 2,110	3,420	▲ 3,199
現金及び現金同等物の増減額	▲ 188,979	▲ 45,675	▲ 143,304	128,333
現金及び現金同等物の期首残高	413,826	282,333	131,493	282,333
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	-	-	3,160
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	▲ 11,987	-	▲ 11,987	-
現金及び現金同等物の期末残高	212,860	236,658	▲ 23,798	413,826

(5) 市場性のある有価証券関係

含み益の状況

(単位:百万円)

種 類	2004年度 中間期 (2004年9月末)			2003年度 (2004年3月末)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
満期保有目的債券	1,914	1,941	27	2,208	2,225	17
関係会社株式						
関連会社株式	21,048	58,327	37,279	18,148	79,581	61,433
合 計	22,962	60,268	37,306	20,356	81,806	61,450

時価評価した有価証券の内訳

(単位:百万円)

種 類	2004年度 中間期 (2004年9月末)			2003年度 (2004年3月末)		
	取得価額	貸借対照表 計上額 (時価)	差 額	取得価額	貸借対照表 計上額 (時価)	差 額
その他有価証券						
株式	55,703	276,724	221,021	57,544	310,584	253,040
債券他	6,593	6,449	▲ 144	7,250	7,307	57
合 計	62,296	283,173	220,877	64,794	317,891	253,097

(6) 連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 407 社（前年度末 455 社）

(株)富士通研究所、新光電気工業(株)、(株)富士通ビジネスシステム、富士通サポートアンドサービス(株)、
富士通フロンテック(株)、富士通アクセス(株)、富士通デバイス(株)、富士通コンポーネント(株)、
(株)富士通ビー・エス・シー、富士通テン(株)、(株)P F U、富士通ネットワークソリューションズ(株)、
富士通メディアデバイス(株)、富士通エフ・アイ・ピー(株)、富士通ディスプレイテクノロジーズ(株)、
ニフティ(株)、(株)富士通ITプロダクツ、富士通日立プラズマディスプレイ(株)
Fujitsu Consulting Holdings, Inc.、Fujitsu Network Communications, Inc.、
Fujitsu Computer Systems Corporation、Fujitsu Services Holdings PLC 他

持分法適用会社数 34 社（前年度末 32 社）

(株)アドバンテスト、F D K(株)、(株)富士通ゼネラル、富士通リース(株)、ユーディナデバイス(株)
Spanion LLC、Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. 他

2. 連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結

(新規) 4 社

富士通テン(株)子会社の新規設立に伴う増加(3 社) 他

(除外) 52 社

グローバルな事業構造再編による Fujitsu Services Holdings PLC グループ子会社の減少(40 社)

化合物半導体デバイス事業子会社の持分法適用会社への移行による減少(6 社)

物流子会社(旧株)富士通ロジスティクス)売却による減少(1 社) 他

持分法

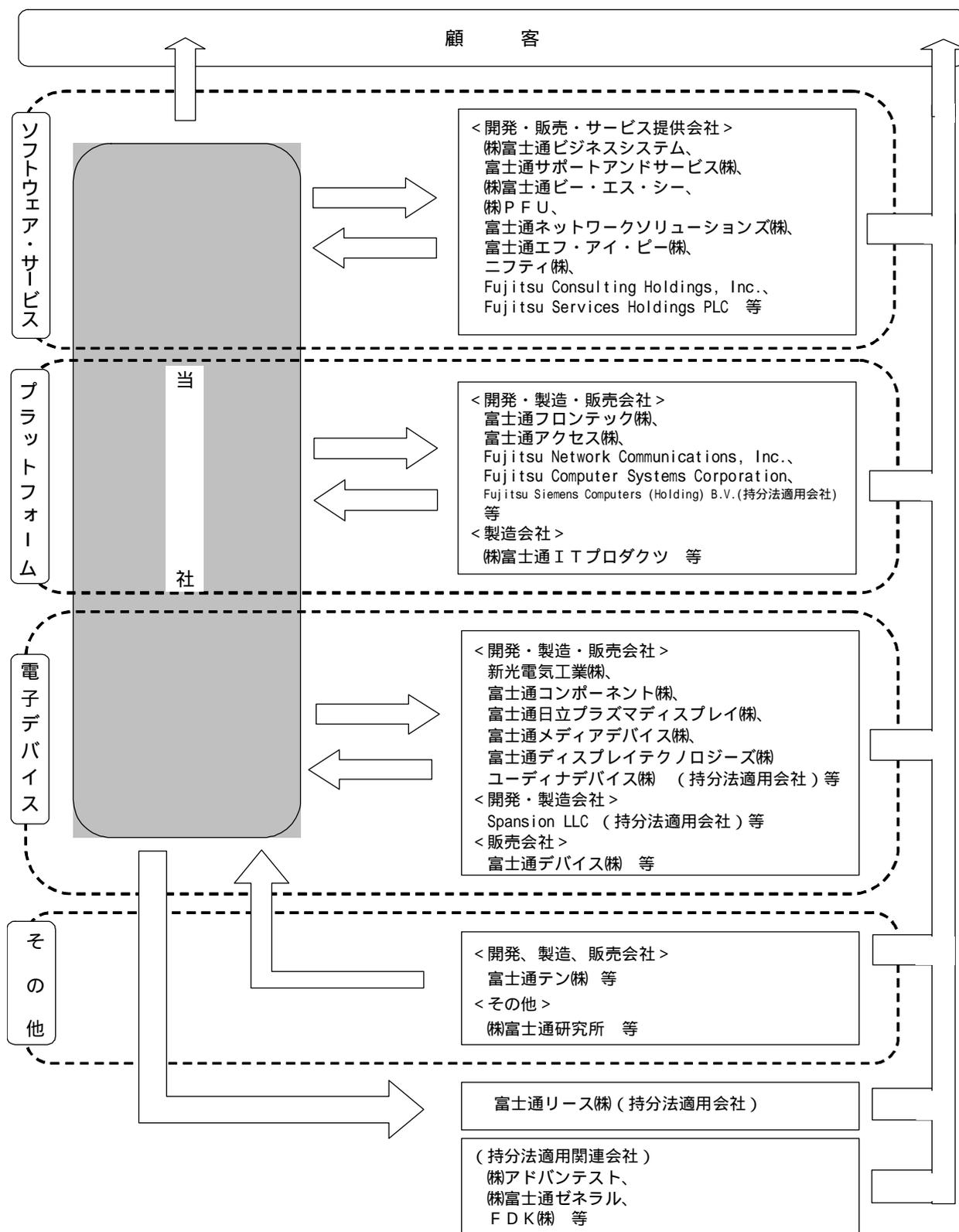
(新規) 2 社

ユーディナデバイス(株) 他

(除外) 0 社

(7) 企業集団の状況

企業集団の状況を事業系統図で示すとおおむね以下のとおりであります。



上記のうち、国内市場に上場している連結子会社及び公開市場は次のとおりであります。

株式会社富士通ビジネスシステム（東証一部）、富士通サポートアンドサービス（東証一部）、株式会社富士通ビー・エス・シー（店頭公開）、富士通フロンテック（東証二部）、富士通アクセス（東証一部）、新光電気工業（東証一部）、富士通コンポーネント（東証二部）、富士通デバイス（東証二部）

なお、富士通サポートアンドサービスは株式交換により平成16年9月27日をもって上場廃止いたしました。

7. 2004年度の業績見通し

当中間期においては、第3世代携帯電話用基地局や、デジタルAV機器向けシステムLSI等の需要が好調に推移したほか、コストダウンや、事業構造改善による費用削減が進んだことにより、営業利益、経常利益、純利益とも年初計画を上回りました。

通期の売上高は、下期において半導体やディスプレイ、携帯電話などの市況の悪化が見込まれるため、前回公表値から500億円減額し、4兆9,000億円といたします。

営業利益は、年初計画通り2,000億円といたします。ソフトウェア・サービスにおいては、政府系商談が収益に貢献し始めた欧州を中心に海外は好調に推移しているものの、国内では価格低下圧力が続いており不確定要素が大きく、現時点では上期に発生した採算の悪いプロジェクトの悪化額相当を年間で挽回できない見込みです。前述のとおり、採算の悪化したプロジェクトについては新しい体制の下で損失の削減に注力する段階に入っています。今後は営業とSEの組織の一体化や、富士通サポートアンドサービス㈱の完全子会社化により、お客様対応強化とスピード向上を図るとともに、総合システム開発体系「SDAS」の適用による効率改善やプロジェクト管理の徹底により、ソフトウェア・サービスの採算性向上に全力を注いでまいります。

プラットフォームや電子デバイスでは、中間期においては計画を上回りましたが、半導体やディスプレイ、携帯電話などの市況悪化が見込まれるため、年初計画通りといたします。先行きの不透明感は増しておりますが、引き続きものづくりの改革に取組み、コストダウンや費用削減を推進することにより、事業の収益力強化を図ってまいります。

これらに加え、間接部門においても全社的な効率化を図ることなどにより、グループ全体ではソフトウェア・サービスでの悪化をカバーできる見込みです。

なお、当社は現在、国際財務報告基準（IFRS）の採用に向けた準備を進めており、実務における準備状況や欧州・日本の証券法制の動向を踏まえ、移行の方法や時期を決定する予定です。ソフトウェアの開発請負契約に対する進行基準の適用などを進め、当社の会計処理を、順次国際財務報告基準に合わせてまいります。

【通期（連結）】

（単位：億円）

	2004年度 （予想）	7月公表比	2003年度 （実績）
売上高	49,000	▲ 500	47,668
営業利益	2,000	-	1,503
経常利益	1,200	-	497
当期純利益	700	-	497

この資料に記載した内容には、現時点の経営予測や仮説に基づく、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述において明示または黙示されていることは、既知または未知のリスクや不確実な要因により、実際の結果・業績または事象と異なることがあります。実際の結果・業績または事象に影響を与えるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます（但しここに記載したものはあくまで例であり、これらに限られるものではありません）。

- ・主要市場における景気動向（特に日本、北米、欧州）
- ・ハイテク市場における変動性（特に半導体、パソコン、携帯電話など）
- ・為替動向、金利変動
- ・資本市場の動向
- ・価格競争の激化
- ・技術開発競争による市場ポジションの変化
- ・部品調達環境の変化
- ・提携、アライアンス、技術供与による競争関係の変化
- ・不採算プロジェクト発生の可能性

8. 補足資料(連結)

<富士通グループ 連結>

1. セグメント情報

外部顧客に対する売上高

(1) 国内、海外別内訳

(単位：億円)

	2003年度		2004年度				2004年度 7月公表比
	中間期 (実績)	通 期 (実績)	中間期 (実績)	前年同期比 増減率(%)	通 期 (予想)	前年比 増減率(%)	
ソフトウェア・サービス	9,093	20,942	9,165	0.8	21,200	1.2	-
国 内	6,714	15,808	6,677	▲ 0.5	15,900	0.6	-
海 外	2,378	5,134	2,487	4.6	5,300	3.2	-
プラットフォーム	7,238	16,081	7,879	8.9	17,400	8.2	▲ 200
国 内	5,050	11,504	5,523	9.4	12,200	6.0	▲ 200
海 外	2,188	4,577	2,355	7.7	5,200	13.6	-
電子デバイス	3,347	7,343	3,935	17.6	8,000	8.9	▲ 300
国 内	1,646	3,784	2,199	33.6	4,500	18.9	▲ 100
海 外	1,700	3,558	1,735	2.0	3,500	▲ 1.6	▲ 200
金 融	503	503	-	-	-	-	-
国 内	503	503	-	-	-	-	-
海 外	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	1,236	2,797	1,221	▲ 1.2	2,400	▲ 14.2	-
国 内	1,009	2,181	979	▲ 3.0	2,000	▲ 8.3	-
海 外	226	616	241	6.6	400	▲ 35.1	-
合 計	21,419	47,668	22,200	3.6	49,000	2.8	▲ 500
国 内	14,925	33,782	15,380	3.1	34,600	2.4	▲ 300
海 外	6,494	13,886	6,819	5.0	14,400	3.7	▲ 200

(2) 主要製品別内訳

(単位：億円)

	2003年度		2004年度				2004年度 7月公表比
	中間期 (実績)	通 期 (実績)	中間期 (実績)	前年同期比 増減率(%)	通 期 (予想)	前年比 増減率(%)	
ソフトウェア・サービス	9,093	20,942	9,165	0.8	21,200	1.2	-
ソリューション/SI	4,137	9,700	3,928	▲ 5.1	9,400	▲ 3.1	-
インフラサービス	4,956	11,242	5,237	5.7	11,800	5.0	-
プラットフォーム	7,238	16,081	7,879	8.9	17,400	8.2	▲ 200
サーバ関連	1,540	3,656	1,740	13.0	3,950	8.0	-
モバイル・IPネットワーク	809	2,072	1,030	27.3	2,100	1.4	200
伝送システム	806	1,674	811	0.6	2,000	19.5	-
パソコン/携帯電話	3,220	6,809	3,260	1.2	7,000	2.8	▲ 400
HDD関連	863	1,870	1,038	20.3	2,350	25.7	-
電子デバイス	3,347	7,343	3,935	17.6	8,000	8.9	▲ 300
半導体	1,823	4,039	2,199	20.6	4,300	6.5	-
その他	1,524	3,304	1,736	13.9	3,700	12.0	▲ 300

事業の種類別セグメント情報

(1)売上高

(単位：億円)

	2003年度		2004年度				2004年度 7月公表比
	中間期 (実績)	通 期 (実績)	中間期 (実績)	前年同期比 増減率(%)	通 期 (予想)	前年比 増減率(%)	
外部顧客に対する売上高	9,093	20,942	9,165	0.8	21,200	1.2	-
セグメント間の内部売上高	318	521	177	▲ 44.2	400	▲ 23.2	-
ソフトウェア・サービス	9,411	21,463	9,343	▲ 0.7	21,600	0.6	-
外部顧客に対する売上高	7,238	16,081	7,879	8.9	17,400	8.2	▲ 200
セグメント間の内部売上高	1,041	2,247	753	▲ 27.7	1,600	▲ 28.8	-
プラットフォーム	8,279	18,328	8,632	4.3	19,000	3.7	▲ 200
外部顧客に対する売上高	3,347	7,343	3,935	17.6	8,000	8.9	▲ 300
セグメント間の内部売上高	330	703	326	▲ 0.9	700	▲ 0.5	-
電子デバイス	3,677	8,046	4,261	15.9	8,700	8.1	▲ 300
外部顧客に対する売上高	503	503	-	-	-	-	-
セグメント間の内部売上高	40	40	-	-	-	-	-
金 融	544	544	-	-	-	-	-
外部顧客に対する売上高	1,236	2,797	1,221	▲ 1.2	2,400	▲ 14.2	-
セグメント間の内部売上高	663	1,385	512	▲ 22.8	1,000	▲ 27.8	-
そ の 他	1,899	4,182	1,733	▲ 8.8	3,400	▲ 18.7	-
消 去	▲ 2,394	▲ 4,897	▲ 1,770		▲ 3,700		-
合 計	21,419	47,668	22,200	3.6	49,000	2.8	▲ 500

(2)営業利益（営業利益率）

(単位：億円)

	2003年度		2004年度				
	中間期 (実績)	通 期 (実績)	中間期 (実績)	前年同期比 増減率(%)	通 期 (予想)	前年比 増減率(%)	
ソフトウェア・サービス	288 (3.1%)	1,387 (6.5%)	155 (1.7%)	▲ 133 (▲ 1.4%)	1,550 (7.2%)	162 (0.7%)	▲ 150 (▲ 0.7%)
プラットフォーム	▲ 207 (▲ 2.5%)	292 (1.6%)	37 (0.4%)	244 (2.9%)	450 (2.4%)	157 (0.8%)	- (0.1%)
電子デバイス	▲ 12 (▲ 0.3%)	275 (3.4%)	345 (8.1%)	357 (8.4%)	500 (5.7%)	224 (2.3%)	- (0.1%)
金 融	20 (3.7%)	20 (3.7%)	- (-)	▲ 20 (-)	- (-)	▲ 20 (-)	- (-)
そ の 他	50 (2.6%)	136 (3.3%)	67 (3.9%)	17 (1.3%)	150 (4.4%)	13 (1.1%)	50 (1.5%)
消去/全社	▲ 319	▲ 608	▲ 273	46	▲ 650	▲ 41	100
合 計	▲ 179 (▲ 0.8%)	1,503 (3.2%)	332 (1.5%)	512 (2.3%)	2,000 (4.1%)	496 (0.9%)	- (0.1%)

2. パソコンの出荷台数

(1) 地域別内訳

(単位：万台)

	2003年度		2004年度		2004年度 7月公表比
	中間期 (実績)	通 期 (実績)	中間期 (実績)	通 期 (予想)	
国 内	124	258	123.5	265	▲ 10
海 外	154	396	200.5	452	16
合 計	278	654	324	717	6

(2) 構成比率

	2003年度		2004年度		
	中間期 (実績)	通 期 (実績)	中間期 (実績)	通 期 (予想)	
デスクトップ	45%	46%	47%	48%	-%
ノートブック	55%	54%	53%	52%	-%

3. 携帯電話の出荷台数

(単位：万台)

	2003年度		2004年度		
	中間期 (実績)	通 期 (実績)	中間期 (実績)	通 期 (予想)	
出荷台数	178	337	153	323	▲ 77

4. HDDの生産台数

(単位：万台)

	2003年度		2004年度		
	中間期 (実績)	通 期 (実績)	中間期 (実績)	通 期 (予想)	
生産台数	553	1,247	850	2,000	150

5. 電子デバイスの状況

(1) 半導体売上高

(単位：億円)

	2003年度		2004年度		
	中間期 (実績)	通 期 (実績)	中間期 (実績)	通 期 (予想)	
半導体売上高 (うち社内向け)	2,045 (222)	4,534 (495)	2,458 (259)	4,800 (500)	- (-)

(2) 半導体品種別売上比率

	2003年度		2004年度		
	中間期 (実績)	通 期 (実績)	中間期 (実績)	通 期 (予想)	
ロジック	60%	63%	71%	72%	-%
システムメモリ	33%	31%	29%	28%	-%
化合物半導体他	7%	6%	0%	0%	-%

(3) 設備投資の内訳

(単位：億円)

	2003年度		2004年度		
	中間期 (実績)	通 期 (実績)	中間期 (実績)	通 期 (予想)	
連結設備投資	247	593	323	950	50
半導体	139	301	179	550	50
PDP	24	107	61	180	▲ 10

6. 研究開発費

(単位: 億円)

	2003年度		2004年度			
	中間期 (実績)	通 期 (実績)	中間期 (実績)	前年同期比 増減率(%)	通 期 (予想)	前年比 増減率(%)
研究開発費	1,264	2,509	1,259	▲ 0.4	2,550	1.6
売上高比	5.9%	5.3%	5.7%		5.2%	

2004年度
7月公表比
▲ 100
▲ 0.2%

7. 設備投資・減価償却費

(単位: 億円)

	2003年度		2004年度			
	中間期 (実績)	通 期 (実績)	中間期 (実績)	前年同期比 増減率(%)	通 期 (予想)	前年比 増減率(%)
ソフトウェア・サービス	225	540	267	18.6	700	29.5
プラットフォーム	143	324	181	25.9	450	38.7
電子デバイス	247	593	323	30.6	950	60.1
全社共通他	49	139	74	48.9	250	78.9
設備投資合計	667	1,597	846	26.9	2,350	47.1
国内	578	1,353	639	10.6	1,850	36.7
海外	88	244	206	133.0	500	104.4

減価償却費	973	2,000	810	▲ 16.8	1,850	▲ 7.5
-------	-----	-------	-----	--------	-------	-------

▲ 100

8. 為替レート(USドル): 期中平均及び業績予想前提レート

	2003年度		2004年度	
	中間期 (実績)	下 期 (実績)	中間期 (実績)	下 期 (予想)
期中平均及び業績予想前提レート	118円	108円	110円	110円

-円

9. キャッシュ・フロー

(単位: 億円)

	2003年度		2004年度	
	中間期 (実績)	通 期 (実績)	中間期 (実績)	通 期 (予想)
当期純利益	▲ 585	497	▲ 81	700
減価償却費*	1,373	2,929	1,135	2,600
その他増減	▲ 413	▲ 386	▲ 551	300
(A)営業キャッシュ・フロー	374	3,040	501	3,600
(B)投資キャッシュ・フロー	▲ 303	673	▲ 556	▲ 2,600
(C)フリー・キャッシュ・フロー (A)+(B)	70	3,714	▲ 54	1,000
(D)財務キャッシュ・フロー	▲ 506	▲ 2,399	▲ 1,848	▲ 2,300
(E)キャッシュ・フロー計 (C)+(D)	▲ 435	1,315	▲ 1,902	▲ 1,300

* 連結調整勘定償却費を含む

10. 従業員数

(単位: 千名)

	2003年3月末 (実績)	2003年9月末 (実績)	2004年3月末 (実績)	2004年9月末 (実績)
国 内	109	107	105	103
(うち単独)	(35)	(35)	(35)	(34)
海 外	48	48	51	50
合 計	157	155	156	153

2004年10月28日
富士通株式会社

2004年度 中間期 単独決算概要

目次

	頁
平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要	30
1. 経営成績及び財政状態	31
(1) 受注高 / 売上高	32
(2) 損益計算書	33
(3) 貸借対照表	34
(4) 有価証券の含み益	35
2. 2004年度の業績見通し	36
3. 補足資料(単独)	37

平成17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年10月28日

上場会社名 富士通株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 6702

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.fujitsu.com)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏 名 黒川 博昭

問合せ先責任者 役職名 広報IR室長

氏 名 八木 隆

T E L (03) 6252 - 2175

中間決算取締役会開催日 平成16年10月28日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成16年12月2日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 16年9月中間期の業績 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	1,295,790	7.3	23,636	-	25,893	-
15年9月中間期	1,207,551	2.5	44,021	-	19,207	-
16年3月期	2,788,526	-	32,962	-	38,326	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	12,126	-	6.06
15年9月中間期	18,708	-	9.35
16年3月期	17,067	-	8.49

- (注) 1. 期中平均株式数 16年9月中間期 2,000,252,806株 15年9月中間期 2,000,381,605株
16年3月期 2,000,366,882株
2. 会計処理方法の変更 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
16年9月中間期	3.00	-
15年9月中間期	0.00	-
16年3月期	-	3.00

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	2,815,794	897,598	31.9	448.76
15年9月中間期	2,820,007	801,768	28.4	400.81
16年3月期	3,022,975	934,603	30.9	467.18

- (注) 1. 期末発行済株式数 16年9月中間期 2,000,171,543株 15年9月中間期 2,000,388,006株
16年3月期 2,000,332,760株
2. 期末自己株式数 16年9月中間期 1,792,270株 15年9月中間期 1,574,666株
16年3月期 1,629,912株

2. 17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	2,880,000	55,000	40,000	3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円66銭

- * 1株当たり予想当期純利益は、10月1日に発行された株式を考慮して算定しております。
- * 上記業績予想の利用時における注意事項等については、本資料の「2.2004年度の業績見通し」(36ページ)を参照して下さい。

1. 経営成績及び財政状態

【単独決算の概況】

	2004年度 中間期 〔2004年4月1日～ 2004年9月30日〕	2003年度 中間期 〔2003年4月1日～ 2003年9月30日〕	前年同 期 比	
				増減率
売 上 高	12,957 億円	12,075 億円	882 億円	7.3 %
営 業 利 益	▲ 236	▲ 440	203	-
経 常 利 益	▲ 258	▲ 192	▲ 66	-
当 期 純 利 益	▲ 121	187	▲ 308	-

注) 各利益のマイナス(▲)表示は損失であります。

当中間期の単独の売上高は1兆2,957億円で前年同期比7.3%の増収となりました。第3世代携帯電話用基地局や、デジタルAV機器向けシステムLSI等が伸長しました。

営業利益は236億円の損失で、前年同期比203億円の改善、経常利益は258億円の損失で、主に関係会社からの受取配当金の減により前年同期比では66億円の悪化となりました。

当中間期の特別損益は、投資有価証券売却益24億円を計上しましたが、当中間期に業績が悪化した子会社について関係会社株式等評価損30億円を計上しました。前中間期の特別損益は、保有株式の売却益があり、合計で365億円の利益でした。

当期純利益は121億円の損失となり、ほぼ計画どおりですが、前年同期比308億円の悪化(前年同期は187億円の利益)となりました。

(1) 受注高/売上高
受注高

(単位:百万円)

区 分	2004年度中間期 〔2004年4月1日～ 2004年9月30日〕		2003年度中間期 〔2003年4月1日～ 2003年9月30日〕		前年同期比 増減率(%)	2003年度 〔2003年4月1日～ 2004年3月31日〕	
		構成比(%)		構成比(%)			構成比(%)
ソフトウェア・サービス	532,458	37.8	510,723	39.2	4.3	1,106,299	39.8
国 内	530,099		507,447		4.5	1,099,429	
輸 出	2,359		3,276		▲ 28.0	6,870	
プラットフォーム	701,564	49.7	651,665	50.0	7.7	1,356,695	48.9
国 内	540,580		524,739		3.0	1,084,692	
輸 出	160,984		126,926		26.8	272,003	
電子デバイス	176,535	12.5	140,684	10.8	25.5	313,807	11.3
国 内	121,510		100,841		20.5	226,031	
輸 出	55,025		39,843		38.1	87,776	
合 計	1,410,557	100.0	1,303,072	100.0	8.2	2,776,801	100.0
国 内	1,192,189	84.5	1,133,027	87.0	5.2	2,410,152	86.8
輸 出	218,368	15.5	170,045	13.0	28.4	366,649	13.2

売上高

(単位:百万円)

区 分	2004年度中間期 〔2004年4月1日～ 2004年9月30日〕		2003年度中間期 〔2003年4月1日～ 2003年9月30日〕		前年同期比 増減率(%)	2003年度 〔2003年4月1日～ 2004年3月31日〕	
		構成比(%)		構成比(%)			構成比(%)
ソフトウェア・サービス	445,624	34.4	458,841	38.0	▲ 2.9	1,063,883	38.1
国 内	442,895		456,731		▲ 3.0	1,058,647	
輸 出	2,729		2,110		29.3	5,236	
プラットフォーム	671,563	51.8	625,533	51.8	7.4	1,424,453	51.1
国 内	527,557		496,729		6.2	1,146,062	
輸 出	144,006		128,804		11.8	278,391	
電子デバイス	178,603	13.8	123,177	10.2	45.0	300,190	10.8
国 内	122,644		90,522		35.5	217,725	
輸 出	55,959		32,655		71.4	82,465	
合 計	1,295,790	100.0	1,207,551	100.0	7.3	2,788,526	100.0
国 内	1,093,096	84.4	1,043,982	86.5	4.7	2,422,434	86.9
輸 出	202,694	15.6	163,569	13.5	23.9	366,092	13.1

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2004年度 中間期 〔2004年4月1日～ 2004年9月30日〕		2003年度 中間期 〔2003年4月1日～ 2003年9月30日〕		前年同期比	2003年度 〔2003年4月1日～ 2004年3月31日〕	
	売上高	売上高比	売上高	売上高比		売上高	売上高比
売 上 高	1,295,790	100.0	1,207,551	100.0	<7.3%> 88,238	2,788,526	100.0
売 上 原 価	994,437	76.7	926,327	76.7	68,110	2,120,169	76.0
販売費及び一般管理費	324,989	25.1	325,245	26.9	▲ 256	635,395	22.8
営 業 利 益	▲ 23,636	▲ 1.8	▲ 44,021	▲ 3.6	20,384	32,962	1.2
営 業 外 損 益							
金 融 収 支	13,095		48,216		▲ 35,121	48,243	
退職給付積立不足償却額	▲ 8,424		▲ 13,540		5,116	▲ 26,537	
そ の 他	▲ 6,927		▲ 9,862		2,934	▲ 16,342	
計	▲ 2,256	▲ 0.2	24,813	2.0	▲ 27,069	5,364	0.2
経 常 利 益	▲ 25,893	▲ 2.0	▲ 19,207	▲ 1.6	▲ 6,685	38,326	1.4
特 別 損 益							
投資有価証券売却益	2,485	0.2	72,002	5.9		237,621	8.5
厚生年金基金代行返上益	-	-	-	-		81,358	2.9
固定資産売却益	-	-	-	-		13,649	0.5
関係会社株式等評価損	▲ 3,063	▲ 0.2	▲ 27,917	▲ 2.3		▲ 206,742	▲ 7.4
事業構造改善費用	-	-	-	-		▲ 66,376	▲ 2.4
HDD訴訟関連費用	-	-	-	-		▲ 10,220	▲ 0.4
災害損失	-	-	▲ 4,700	▲ 0.4		▲ 4,700	▲ 0.1
そ の 他	-	-	▲ 2,830	▲ 0.2		▲ 2,830	▲ 0.1
計	▲ 577	▲ 0.0	36,554	3.0	▲ 37,132	41,758	1.5
税引前当期純利益	▲ 26,471	▲ 2.0	17,346	1.4	▲ 43,818	80,085	2.9
法人税、住民税及び事業税	▲ 4,044	▲ 0.3	▲ 4,161	▲ 0.3	117	▲ 7,382	▲ 0.2
法人税等調整額	▲ 10,300	▲ 0.8	2,800	0.2	▲ 13,100	70,400	2.5
当 期 純 利 益	▲ 12,126	▲ 0.9	18,708	1.5	▲ 30,835	17,067	0.6

注1) 「売上高」の前年同期比欄< >内添字は前年同期比増減率であります。

注2) 「金融収支」には受取利息、受取配当金及び支払利息を含めて表示しております。

(3) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2004年度 中間期		2003年度		増 減
	(2004年9月末)	構成比	(2004年3月末)	構成比	
資 産 の 部		%		%	
流 動 資 産	992,172	35.2	1,185,805	39.2	▲ 193,632
現預金及び有価証券	105,943		163,686		▲ 57,743
売掛債権	387,091		482,886		▲ 95,795
棚卸資産	267,176		241,389		25,787
その他	231,961		297,842		▲ 65,881
固 定 資 産	1,823,621	64.8	1,837,169	60.8	▲ 13,548
有形固定資産	383,036		390,963		▲ 7,927
無形固定資産	93,966		97,542		▲ 3,575
投資その他の資産	1,346,618		1,348,664		▲ 2,045
資 産 合 計	2,815,794	100.0	3,022,975	100.0	▲ 207,181
負 債 の 部					
流 動 負 債	1,037,446	36.8	1,187,285	39.3	▲ 149,839
買掛債務	589,778		706,998		▲ 117,220
社債及び短期借入金	268,174		301,591		▲ 33,417
その他	179,492		178,695		797
固 定 負 債	880,749	31.3	901,086	29.8	▲ 20,336
社債及び長期借入金	818,431		832,116		▲ 13,685
その他	62,318		68,969		▲ 6,651
負 債 合 計	1,918,195	68.1	2,088,371	69.1	▲ 170,175
資 本 の 部					
資 本 金	324,625	11.5	324,624	10.7	1
資 本 剰 余 金	394,466	14.0	394,458	13.1	7
利 益 剰 余 金	49,650	1.8	67,858	2.2	▲ 18,208
(うち当期末処分利益)	(42,450)		(63,558)		(▲ 21,108)
その他有価証券評価差額金	129,835	4.6	148,519	4.9	▲ 18,684
自 己 株 式	▲ 978	▲ 0.0	▲ 857	▲ 0.0	▲ 121
資 本 合 計	897,598	31.9	934,603	30.9	▲ 37,005
負 債 及 び 資 本 合 計	2,815,794	100.0	3,022,975	100.0	▲ 207,181
有 利 子 負 債 残 高	1,086,606	38.6	1,133,708	37.5	▲ 47,102

<ご参考>

(単位：億円)

	2004年度 中間期 (実績)	2004年度 (予想)
設 備 投 資	309	900
減 価 償 却 費	269	610

2003年度 (実績)
700
636

(4) 有価証券の含み益

(単位:百万円)

種 類	2004年度 中間期 (2004年9月末)			2003年度 (2004年3月末)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
関係会社株式						
子 会 社 株 式	22,605	146,198	123,593	23,405	206,685	183,280
関 連 会 社 株 式	18,585	58,182	39,597	18,585	79,393	60,808
合 計	41,190	204,381	163,191	41,990	286,078	244,088

2. 2004年度の業績見通し

単独の通期業績見通しは、4月に公表した予想から売上高を200億円減額し、2兆8,800億円といたします。なお、営業利益、経常利益、当期純利益につきましては変更ありません。

【通期(単独)】

			(単位：億円)
	2004年度 (予想)	4月公表比	2003年度 (実績)
売上高	28,800	▲ 200	27,885
営業利益	700	-	329
経常利益	550	-	383
当期純利益	400	-	170

この資料に記載した内容には、現時点の経営予測や仮説に基づく、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述において明示または黙示されていることは、既知または未知のリスクや不確実な要因により、実際の結果・業績または事象と異なることがあります。実際の結果・業績または事象に影響を与えるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます（但しここに記載したものはあくまで例であり、これらに限られるものではありません）。

- ・ 主要市場における景気動向（特に日本、北米、欧州）
- ・ ハイテク市場における変動性（特に半導体、パソコン、携帯電話など）
- ・ 為替動向、金利変動
- ・ 資本市場の動向
- ・ 価格競争の激化
- ・ 技術開発競争による市場ポジションの変化
- ・ 部品調達環境の変化
- ・ 提携、アライアンス、技術供与による競争関係の変化
- ・ 不採算プロジェクト発生の可能性

3. 補足資料(単独)

1. 売上高の状況

(単位:億円)

	2003年度		2004年度			
	中間期 (実績)	通 期 (実績)	中間期 (実績)	前年同期比 増減率(%)	通 期 (予想)	前年比 増減率(%)
ソフトウェア・サービス	4,588	10,638	4,456	▲ 2.9	10,700	0.6
国内	4,567	10,586	4,428	▲ 3.0	10,650	0.6
輸出	21	52	27	29.3	50	▲ 4.5
プラットフォーム	6,255	14,244	6,715	7.4	14,400	1.1
国内	4,967	11,460	5,275	6.2	11,300	▲ 1.4
輸出	1,288	2,783	1,440	11.8	3,100	11.4
電子デバイス	1,231	3,001	1,786	45.0	3,700	23.3
国内	905	2,177	1,226	35.5	2,600	19.4
輸出	326	824	559	71.4	1,100	33.4
合 計	12,075	27,885	12,957	7.3	28,800	3.3
国内	10,439	24,224	10,930	4.7	24,550	1.3
輸出	1,635	3,660	2,026	23.9	4,250	16.1

2. 研究開発費

(単位:億円)

	2003年度		2004年度			
	中間期 (実績)	通 期 (実績)	中間期 (実績)	前年同期比 増減率(%)	通 期 (予想)	前年比 増減率(%)
研究開発費	1,004	1,974	1,043	3.9	2,000	1.3
売上高比	8.3%	7.1%	8.1%		6.9%	

3. 設備投資・減価償却費

(単位:億円)

	2003年度		2004年度			
	中間期 (実績)	通 期 (実績)	中間期 (実績)	前年同期比 増減率(%)	通 期 (予想)	前年比 増減率(%)
設備投資	303	700	309	1.8	900	28.5
減価償却費	304	636	269	▲ 11.6	610	▲ 4.2